

(財)イオン環境財団 助成

こども達の環境相談に関する
ネットワーク構築事業
報告書

財団法人 日本環境協会

2003年10月

もくじ

1.事業目的	3
2.ネットワークモデル構築の検討	
2-1.こども達の相談	4
2-2.こども達の相談動機	5
2-3.こども達の相談と外部人材	7
2-4.外部人材（生徒受入団体）	8
2-5.外部人材（生徒受入団体）の状況	10
2-6.生徒受入団体と学校の連携	12
3.ネットワークモデル	16
まとめ	17
資料	20

1.事業目的

財団法人日本環境協会では2000年8月1日より、こども環境相談室を開設し、こども達から寄せられる環境に関する相談に対応してきました。こども達から寄せられる相談は、環境保全に興味を有するこども達からの相談も含まれるものの、相談の大半は学校の授業などに起因する相談となっています。学校では2003年度より「総合的な学習の時間」が本格導入され、多くの学校は調査などのための時間をつくり、事前学習などを行っています。また、情報を収集しまとめるだけでなく、修学旅行、校外学習の時間を活用した訪問・体験学習がこれに併せて急増しています。

2002年7月に当協会が実施した「こども達との環境保全に関するコミュニケーション研修会」では、こうした訪問・体験学習などによるこども達の学習依頼に対し、生徒を受け入れる企業・NPO法人などにおいて、どのようにこども達と接したらよいか、こども達のニーズ(相談)に対して十分な対応ができない、などの問題が発生していることが明らかとなりました。「こども達との環境保全に関するコミュニケーション研修会」では、このような問題に対して、コミュニケーションというソフト的な側面からの問題解決、ならびに相談対応の質的向上によるこども達自らの環境保全に対する興味の深まり、行動への結びつきを手法的に検討し、効果を確認することができました。

本事業は、これらの背景・成果をもとに、こども達への学校による修学旅行、校外学習の時間を活用した訪問・体験学習の機会の提供を、より効果的に促進するためのネットワーク的なパートナーシップのモデル構築を検討しました。また併せて、生徒を受け入れる企業・NPO法人などに対して、学校からの学習機会の提供を待つのみならず、こども達自らの環境保全に対する興味を深め、行動に結びつくよう潜在ニーズを掘り起こすため、生徒を受け入れる企業・NPO法人などが積極的に学校などと連携し、希望者に対して出張講師を派遣するなどの学習への関与を促すことを目的とし、ネットワーク的なパートナーシップのモデル構築を図ることとしました。

- ・学校による訪問・体験学習を効果的に促進するためのネットワークモデルの構築
- ・生徒を受け入れる企業・NPO法人などによる、こども達自らの環境保全に対する興味を深め、行動に結びつくような潜在ニーズの掘り起こしを目的とした、学校などとの積極的連携によるネットワークモデルの構築

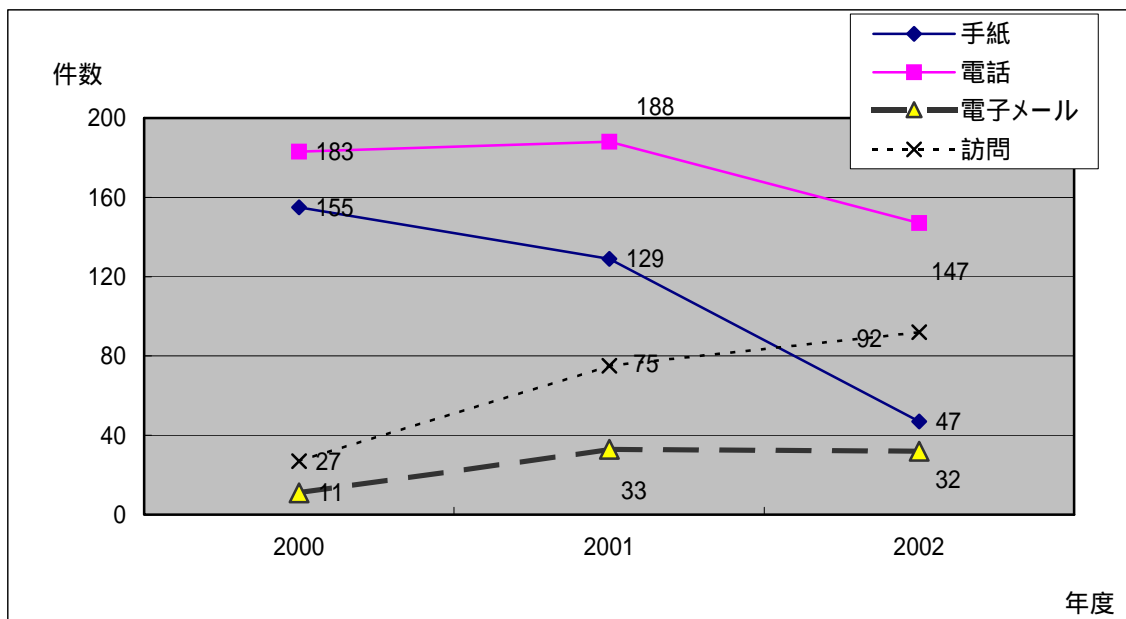
2. ネットワークモデル構築の検討

2-1. こども達の相談

こども環境相談室におけるコミュニケーションツール毎の相談数の推移を、図1に示します。

データを取り始める以前から主流であった手紙・電話といったコミュニケーションツールから、総合的な学習の時間の導入以来、訪問が急激に増加していることが伺えます。また、インターネット・携帯電話の普及とともにこども達から寄せられる環境に関する相談に電子メールが活用され始めていることも伺えます。図には現れていませんが、携帯電話のメールサービスによる相談もここ1年の間に登場し始め、新たな対応が求められるようになってきました。こども達から寄せられる相談は、その相談方法が多様化していることがわかります。

図1. こども環境相談室におけるコミュニケーションツール毎の相談数の推移



2-2. こども達の相談動機

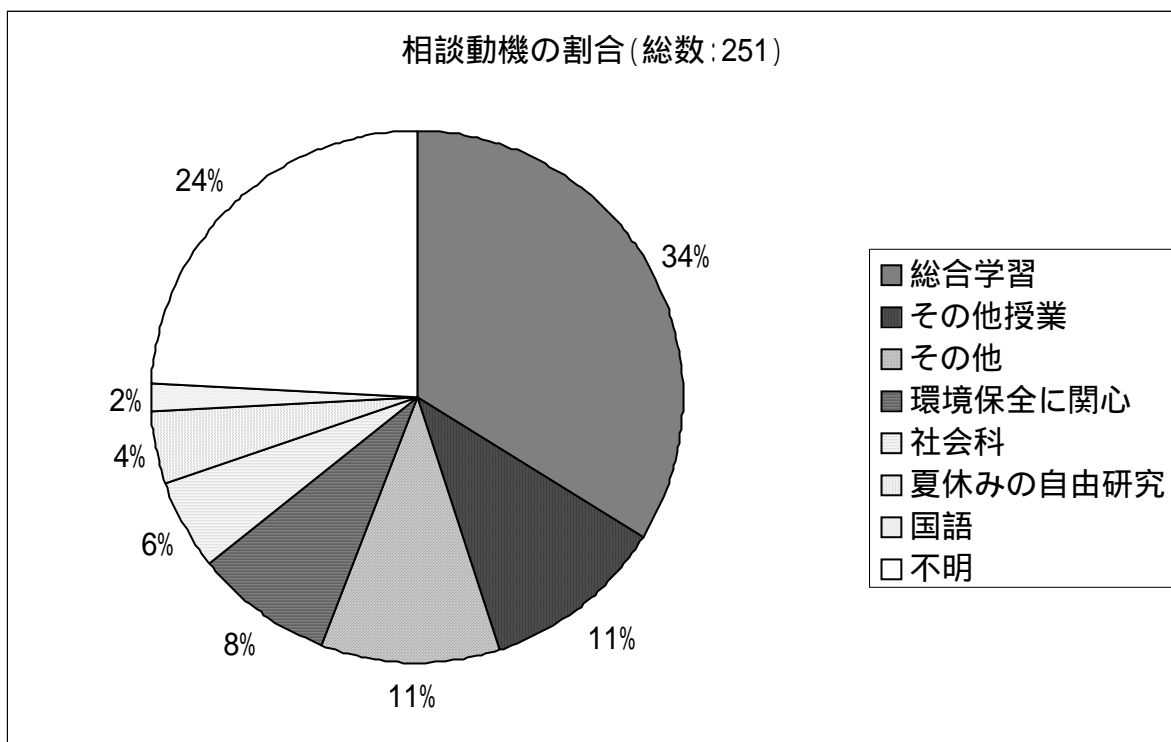
こども環境相談室における相談動機の動機毎の割合を、図2に示します。

こども達の環境に関する相談の動機として、総合的な学習の時間、社会科、国語、夏休みの自由研究など、その他の授業などから構成される「学校の授業」に起因する相談が全体の57%と最も高いことがわかります。また、学校の授業の中でも総合的な学習の時間に起因する相談の割合が34%と最も高いことも明らかとなっています。

さらに詳しく相談の内容を見てみると、総合的な学習の時間の中でも、何らかの取りまとめのための情報の収集または整理に関する相談、事前学習としての相談などいくつかの傾向が見られました。

文部科学省が2003年2月に発表した資料「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について」によると、総合的な学習の時間において環境に関する学習テーマを設定している学校は、小学校では56.3%、中学校では40.5%という結果でした。小学校では第4年生67.6%、第5年生61.1%の2つの学年が他の学年に比べて高い割合となっており、中学校では第1学年46.8%を最高に学年が上がると減少する傾向となっています。

図2. こども環境相談室における相談動機の動機毎の割合(2002年度)



総合的な学習の時間の学習活動（文部科学省の2003年2月発表資料
「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について」
より抜粋）

小学校

	横断的・総合的な課題					
	国際理解	外国語 会話	情報	環境	福祉・健康	その他
第3学年	66.0	51.9	59.9	49.8	46.4	32.8
第4学年	66.6	52.7	60.9	67.6	55.5	27.4
第5学年	69.2	54.1	63.8	61.1	53.8	31.3
第6学年	73.8	56.7	63.3	46.6	54.5	35.2
平均	68.9	53.8	62.0	56.3	52.6	31.7

単位：%

注：「外国語会話」の欄には、「国際理解」で外国語会話を取り入れている学校の割合を示す

中学校

	横断的・総合的な課題				
	国際理解	情報	環境	福祉・健康	その他
第1学年	23.1	28.9	46.8	44.3	43.7
第2学年	26.5	25.8	38.7	44.2	51.0
第3学年	35.3	28.6	35.9	46.1	49.8
平均	28.3	27.8	40.5	44.8	48.1

単位：%

2-3. こども達の相談と外部人材

2-2 で紹介した文部科学省の2003年2月発表資料「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について」によると、外部人材を活用している学校の割合は、小学校で91.9%、中学校で77.4%となっており、生活、総合的な学習の時間での活用率が高いという結果になっています。この調査ではクロス集計されていませんが、総合的な学習の時間における環境の学習において、外部人材*が活用されている割合は相当に高いと推測されます。

*外部人材（教科学習等の中で外部の人に協力をしてもらっている場合であれば、特別非常勤講師の発令の有無を問わない。保護者や地域の人々にボランティアとして協力をしてもらっている場合も含める。）

外部人材の活用状況（文部科学省の2003年2月発表資料

「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果について」より抜粋）

小学校

	総合的な学習
第1学年	-
第2学年	-
第3学年	78.6
第4学年	79.6
第5学年	81.2
第6学年	80.6

単位：%

中学校

	総合的な学習
第1学年	58.9
第2学年	60.4
第3学年	58.1

単位：%

2-4. 外部人材（生徒受入団体）

2-3 で挙げた外部人材について見てみると、調査結果では明確に示されていないものの、主に学校内で講師として協力をするケースを想定していると思われます。この他、学校外において、修学旅行・校外学習の時間を活用した訪問・体験学習時に生徒を受け入れる団体(企業、NPO、地方自治体など)などもあり、2002 年度に当協会が実施した「こども達との環境保全に関するコミュニケーション研修会」では約 90 名の方が、何らかの形でこども達と環境保全に関するコミュニケーションを取っている・取りたいと考え、研修会に参加しました。

研修会では、仕事または市民活動に役立つと思って参加した方は全体の 43%でした。さらに、環境教育またはこども達とのコミュニケーションに興味があったと答えた方を合わせると全体の 92%にもなりました（図 3）。

研修会に参加した理由と総合的な学習の時間の関係を見てみると、図 4 のとおり、仕事に役立つと思って参加し、かつ総合的な学習の時間と関連していると答えた人は約半数を占めました。さらに、何らかの形で総合的な学習の時間に関連していると答えた人は全体の約 70%にもおよび、ここでも学校外部の生徒受入団体と総合的な学習の時間は大きく関連があるということがわかりました。こども達の社会学習の機会として、総合的な学習の時間は大きな動機となっています。

図3 研修会に参加した理由

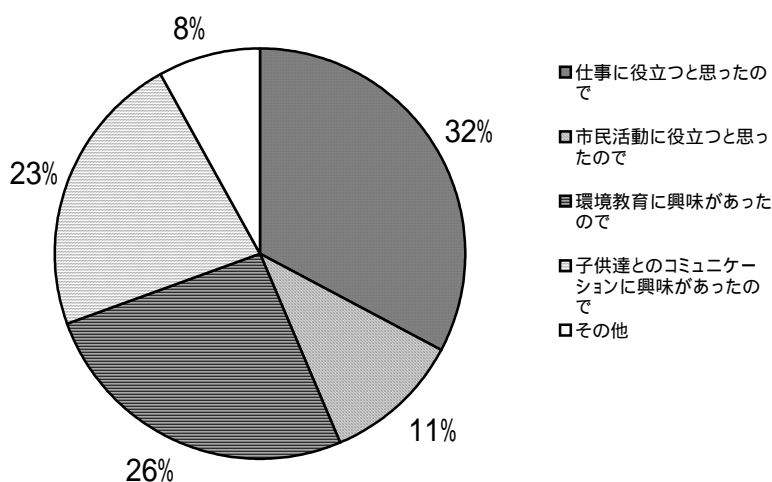
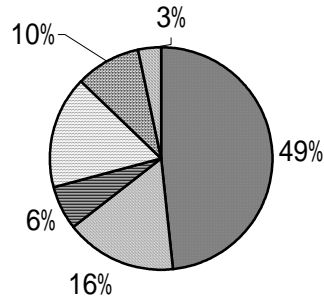


図4 研修会に参加した理由と総合的な学習の時間との関係



- 仕事に役立つ & 総合的な学習の時間に関連
- 市民活動に役立つ & 総合的な学習の時間に関連
- 子供たちとのコミュニケーションに興味がある & 総合的な学習の時間に関連
- 仕事に役立つが、総合的な学習の時間に関連なし
- 市民活動に役立つが、総合的な学習の時間に関連なし
- 子供たちとのコミュニケーションに興味があるが、総合的な学習の時間に関連なし

2-5.外部人材（生徒受入団体）の状況

2002年度に当協会が実施した「こども達との環境保全に関するコミュニケーション研修会」では、7割以上の参加者が何らかの形で実際にこども達とコミュニケーションを取っていました。こども達とコミュニケーションを取る頻度は、月1、2回程度という参加者が45%でした(図5)。また、1回でこども達と接する時間は、2~3時間程度が最も多いという結果でした(図6)。外部へのこども達の訪問学習では、概ね、施設見学、講義などで同様のコミュニケーション頻度・密度と思われます。このような状況下での生徒を受け入れる団体の課題として、以下のことが挙げられています。

- 1) こども達の興味や関心をどのように引き出すか
- 2) 理解の程度やコミュニケーションの取りやすさなど、様々なこども達が混在しているので進めづらい
- 3) 目の行き届かないこどもが出てきてしまう
- 4) 質問が抽象的で、対応しづらい
- 5) こども達がリラックスできるための雰囲気作り

同研修会では、参加者の約9割がこども達とのコミュニケーションで難しいと感じることがあると答えています。

特に1)こども達の興味や関心をどのように引き出すか、が最も多く、子供の受け入れを行っている多くの方たちが、いかにこども達の興味を引き出し、その後興味を行動に深めていくか、という点で悩んでいる現状が明らかとなりました。5)こども達がリラックスできるための雰囲気作りは1)こども達の興味や関心をどのように引き出すか、と関連しており、場の雰囲気作りも大切な要素ですが、現場での実現はなかなか難しいようです。2)理解の程度やコミュニケーションの取りやすさなど、様々なこども達が混在しているので進めづらい、3)目の行き届かないこどもが出てきてしまう、といった課題は大人数の相手をする場合によく起こる傾向があります。

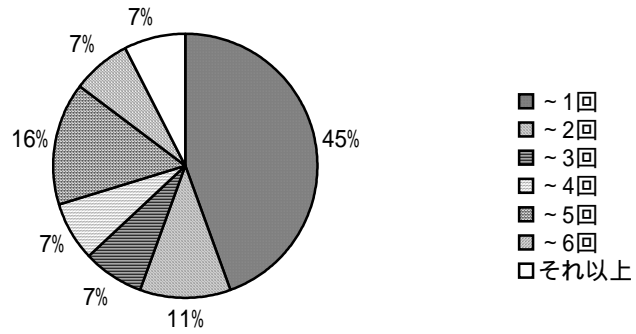
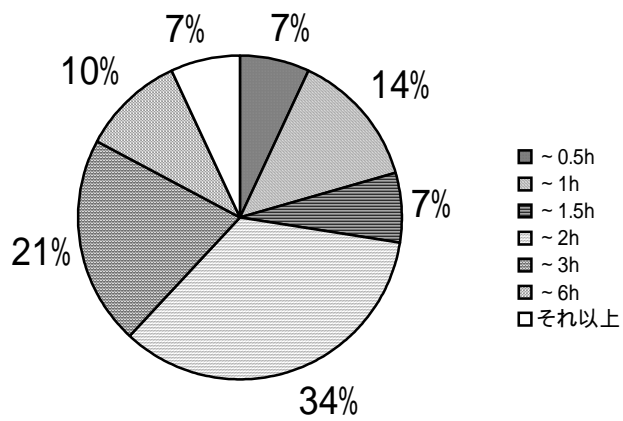


図5 子供達とコミュニケーションを取る頻度(回/月)

図6 コミュニケーションを取る時間(回/h)



2-6.生徒受入団体と学校の連携

これまで見てきたように、総合的な学習の時間の導入をきっかけとして、学校と外部人材との連携は進んできています。また、環境に関する学習をテーマとする学校は、2校に1校程度の割合で、さらに訪問学習による学習方法は年々増加しています。

しかし、必ずしも訪問・体験学習が効果的に行われているとは言えず、生徒受入団体と学校が訪問・体験学習を効果的に促進するためのネットワークを構築することは非常に有効です。

併せて、こうした学習機会を捉えて、こども達自らの環境保全に対する興味を深め、行動に結びつくよう生徒受入団体と学校などが積極的連携によるネットワークを構築し、潜在ニーズの掘り起こしを行うことは、環境保全に取り組む次世代のすそ野を広げるために有効な手段です。

本事業では、有識者による検討会を開催し、これらのネットワークモデルの構築を行いました。

検討会の意見概要を次ページに示します。

第1回検討会

1.委員意見

- 総合的な学習の時間に対応するための学校側の状況及び生徒受入団体の状況について、各委員より以下の意見が挙げられた。

ケーススタディ：総合的な学習の時間に対応するための学校側の状況及び生徒受け入れ団体の状況

総合的な学習の時間、もしくは環境教育の、教師の指導方法に、若干の問題があることは否めない。グループで調べ学習を組織することは否定しないが、子どもたちの興味関心に教師が直接指導できないので、例えば私たちの研究所*などに、指導する子どもに直接電話をかけさせて、極めて初学的なことを聞かせる。例えばある日当財団に、地域の小学校5年生を名乗る子どもから、「今自動車の排気ガスのことについて調べているので教えてください」という電話がかかってきた。「はい。それで排気ガスの何について知りたいの?」と聞くと、「とにかく排気ガスのことを知らないの教えてください」と言う。これでは全く質問になっていない。後で一般的な内容をFAX一枚に書いて送ってあげたが、最後に「わからないことがあったら、まず自分で本や辞書を調べて、先生や親に聞いて、それでもわからないような問題だったら、その時始めて質問をしてきて下さい」と書き記した。その小学校からはその後一切連絡はない。教師からのお礼の電話も無く、その調べ学習がどう展開してどうまとめられたのかは理解することが出来なかった。

- 研究所はそれ自体の目的をもって活動しており、多くの時間を子どもの質問に割けない実情がある中で、学校や教師がそれを期待するには、詳細な学習計画と綿密な打ち合わせが必要と思われる。中間支援組織を考慮する前に、学校や教師が自ら環境教育を指導するのだという意識を高めなければならない。
- 生徒受け入れ団体と、そうでない団体との明確な区別は、地域の学校や教師には全くわからないと考えられる。
- 簡易に使える学習ツールの整備を考慮する必要がある。それは必ずしも受け入れ団体と呼ばれる施設を訪問したり、その人材ソフトを活用したりしなくても、学習ツールの利用で子どもたちは一定の理解に到達することが可能と思われるからである。
- **情報提供方法**：事前学習や不訪問学習において、インターネットを活用する。学習プラットフォームの整備。提供可能な情報データの整備。
信頼性：ソフトや人材に対して、提供前に専門家によるピアレビューや面談を行う。人材に対しては認定証などを発行。
ソフト：イーラーニングのソフトを充実する。ストックされているメールデータを利用した個別対応など。
専門性などのニーズにこたえる教員のネットワークがない：教員の専門性を確立するため、学校に対して当該案件に関連した委嘱研究を積極的に打診し実施する。
などの対応が考えられるとの意見があった。
- 資料1（本報告書20～31ページ）からコーディネータを通じて学校と生徒受入団体が連携を図る事例が目立つ。
- 学校では、受入案内はたくさん来るが、適切な情報が見つからない。
- 資料1.表「環境教育支援事例」に報告されている事例が少ないのではないか。
- 埼玉県内は生徒受入団体との学習が活発に行われている。
- 学校と生徒受入団体間の作業分担の明確化が必要ではないか。

- 電話のかけ方なども含めての総合的な学習の時間である。
- 生徒受入団体も最初は協力するが、専門分野以外の学習支援（電話のかけ方といった社会のルール、専門分野以外の相談など）については、困るとの声がある。
- 生徒受入団体はソフト、計画を整備する必要があるのではないか。
- 学校の全体計画に不十分な点がある。
- 講師を依頼する方法、どのような生徒受入団体があるのかがわからない口コミの範囲がほとんどである。
- 資料1（本報告 20～31 ページ）に示されているようなシステムを利用して講師依頼する場合、事前準備が大きな負担となっている。現場教師には計画性のない面もある。
- 資料1（本報告書 20～31 ページ）に示されているようなシステムを利用して講師依頼する場合、学校が求めている人材が派遣されるとは限らず、ソフト面の充実は必須である。
- 専門性の高い人材であっても、こどもに入るかどうか重要であり、ソフト面の充実は必須である。
- 小中学校においては学校教員の勉強会という場があり、ここでの情報提供はソースとして大きい。毎年説明に来る団体もある。
- 小学校は教科横断であるが中学校は教科毎のアプローチも考えられる。
- コーディネータが連絡事項を右から左に流すだけでは学校、生徒受入団体とも負担が大きい。
- 教員に専門家とのネットワークがない。

2.方向性

- 1.委員意見で挙げられた意見から、関係者の抱える問題の整理の必要性、学校などの仕組みの理解不足、コーディネータ NPO の仕組みの理解不足および以下の事項に関する方向性が示された。
 - 情報提供方法
 - 信頼性
 - ソフト
 - 専門性などのニーズに応える教員のネットワークがない

*私たちの研究所：(財)地球環境戦略研究機関環境教育プロジェクト

第 2 回検討会

1. 委員意見

- 第 1 回検討会において、関係者の抱える問題の整理の必要性が指摘され、調査結果が報告された。本件について、以下の意見が挙げられた。
 - 生徒受入団体への学校からの提供情報が少ないので、資料 2 . 情報に関する問題点の欄に追加するべきである。例：人数、調査テーマなど
 - 委員より、生徒受入団体側の対応状況実例が紹介された。
 - 委員より、埼玉県における環境学習ネットワークの構築事例（環境教育指導の手引き作成・配布、リーダー研修の実施など）が紹介された。
 - 資料 1（本報告書 20～31 ページ）における NPO での仕組みが参考になるとの意見があった。
 - 生徒受入可能な団体と条件により受入不可の団体について、選別が必要であるとの意見があった。例：自治体など行政部署に直接問い合わせは困難、自治体の運営する資料館などは問い合わせ可能、など
 - 生徒受入可能な団体において、どのような形態での学習支援が可能であるのか分類を行い、情報が提供されると非常に有益である。文部科学省のサイトにおいても、行われておらず、学校には貴重な情報となる。
 - 同様に、環境分野に関する分類も有益である。
 - 一方、人材情報は、専門分野などは周知可能であるが、いわゆる上手下手、深い浅いについては見極め困難である。結果として、学校における生徒受入団体の選定は、教師同士の「あの人はよかった」などの口コミ情報が主となっているとの意見があった。
- 上記の意見を踏まえ、ネットワーク構築におけるソフト整備の重要性について、取りまとめのための試案が提出され、以下の意見が挙げられた。
 - 試案は、こども環境相談室の対応を挙げており、目標として高いレベルにあり、このようなこども対策マニュアルが整備されることが望ましいとの意見があった。
 - ネットワーク構築においては、どんな質問が多いか、対応人数は何人であったか、など生徒受入団体の資質向上につながる情報提供がなされる必要があるとの意見があった。
- これまでの検討における意見を踏まえ、ネットワーク構築における取りまとめ(案)が提出され、以下の意見が挙げられた。(注：取りまとめ(案)は本報告書では「まとめ」として掲載)
 - 環境教育によらず、体験学習の場として訪問学習は重要な役割を持っており、今後も学習手法として活用されると考えるとの意見があった。
 - 取りまとめ(案)における学校と生徒受入団体との関係モデルのうち、Step1 の学習者は、大人と子供の両方を指すことが確認された。
 - 取りまとめ(案)における学校と生徒受入団体との関係モデルでは、実際には Step2 を踏まないケースも存在するため、Step2 のないモデルも想定するべきであるとの意見があった。
 - Step2 のないモデルにおいては、コーディネータが事前の協議に変わる情報提供をになう必要があることが意見として挙げられた。
 - 教員は、基本的な環境問題に関する素養を有しておくことが望ましく、基本的な環境保全に関する情報提供は地域で行われることが望ましいとの意見があった。併せて、こうした地域の情報提供機関間のネットワークが新たに必要であり、本検討会でいうネットワークの構築の目的の一つになると考えるとの意見があった。

3.ネットワークモデル

検討会において、すでに同様のネットワークを構築し、連携を進めている他団体の事例を調査・整理し、着目すべき点について意見が挙げられました。資料1に、学校と学外の連携体制事例をまとめます。

また、各委員より生徒受入団体である企業やNPOと学校とのネットワーク構築に関するこれまでの問題点が挙げられました(資料2問題まとめ)。問題点については、考えられる改善策を提示し、ネットワーク構築のための参考としました。

併せて、検討会ではネットワークとして機能を果たすためにはスキームに加えて、ソフト面の整備が重要であるとの指摘がありました。ここでは、参考としてプログラムポイント案を示し、ソフト面の整備についても整理しました(資料3プログラムポイント(案))。

以上の検討結果を整理し、「まとめ」に示します。併せて、学校と生徒受入団体のネットワークモデルについて、関係モデルを1および2として示します。

本事業は、こども達からの環境に関する相談・学習に対して、受け入れを行う団体と学校との関係を整理し、連携を進めることで、こども達自らが環境保全に対する興味を深め、行動に結びつけることを図るものです。そのための生徒受入団体と学校のネットワークモデルを構築し、生徒受入団体、学校双方にとって利用しやすい環境を整える事は重要です。

総合的な学習の時間は導入されたばかりということもあり、各関係者とも個別対応せざるを得ない点が多く、手探りの状態です。連携のための第一段階としてネットワークを整備し、こども達に提供するプログラムを充実させることが望まれます。こども達の活動範囲を考慮すると、ネットワークは各地域で構築し、アクセスの容易性を確保するべきです。

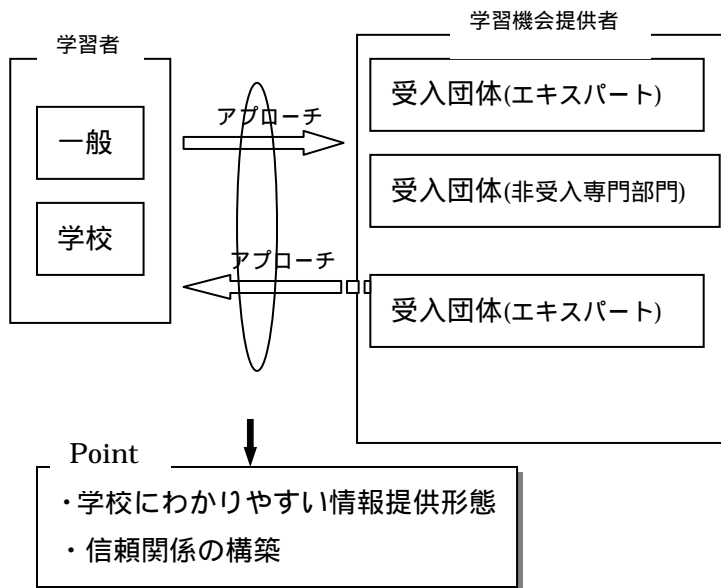
さらに、ネットワークが本来の目的を達するために機能するよう、学校側に対して、こども達が環境に関する相談を行う際の何らかのガイドラインを示す必要性も考えられます。また、生徒受入団体においてもプログラムを提供するに際しての手順フローやガイドラインを整備する必要性も考えられます。

まとめ

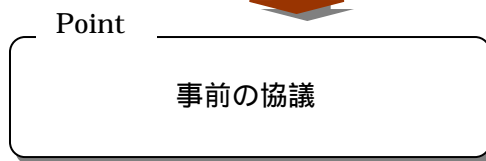
1. コーディネータの介在なども含め、ネットワーク構築におけるファーストステップは、学校と生徒受入団体との信頼関係構築が重要であると指摘された。
2. 生徒受入団体は、専門部署が対応するケースと受入に対して非専門部署が対応するケースで子ども達の受入に対する温度差が見られた。また、コーディネータの介在するケースもあり、役割分担の明確化が必要と指摘された。(事前の協議が重要である)
3. 生徒受入団体に専門分野に関するノウハウが充分あったとしても、子ども達が理解可能であることが重要であり、コミュニケーション・プログラムの重要性が指摘された。
4. 財団法人日本環境協会子ども環境相談室および他団体での事例を調査した結果、学校からの依頼に応じて生徒受入団体に対応する例が多いものの、生徒受入団体から学校にアプローチし、環境に関する学習を支援する例もみられた。
5. 学校への情報提供のあり方や教員と専門家とのネットワーク構築について問題点が指摘された。
6. 従来、理科、国語、保健、社会科などの授業に取り入れられる形で行われていた子ども達の環境に関する学習の機会は、総合的な学習の時間の導入に伴い、環境に関する学習の機会として明確化され、2校に1校程度の割合で取り上げていることが明らかとなった。

学校と生徒受入団体との関係モデル 1

Step 1

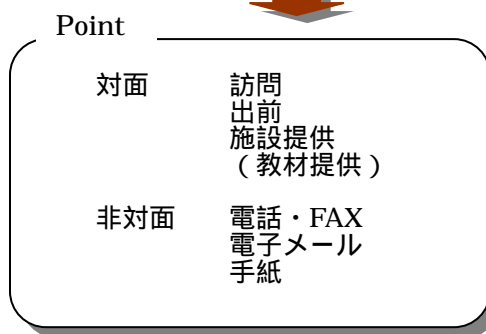


Step 2



- ・日時、人数、場所、希望テーマなど
- ・コミュニケーションツールの選択
- ・プログラム提供範囲、役割分担
- ・その他

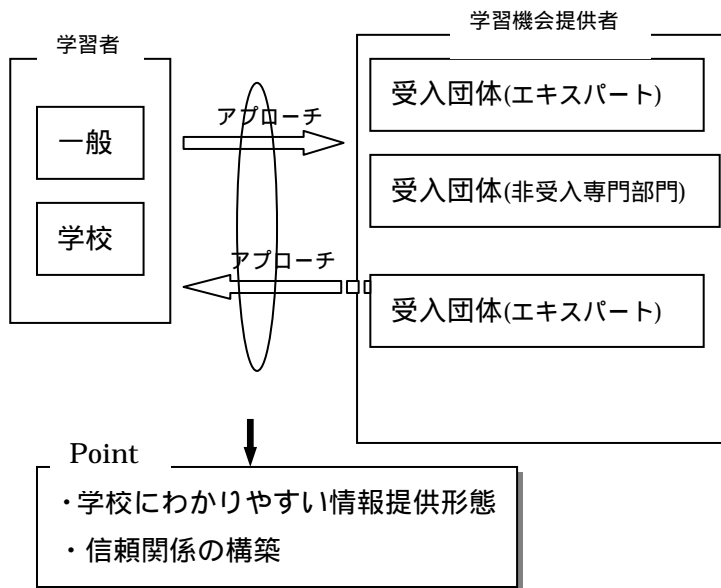
Step 3



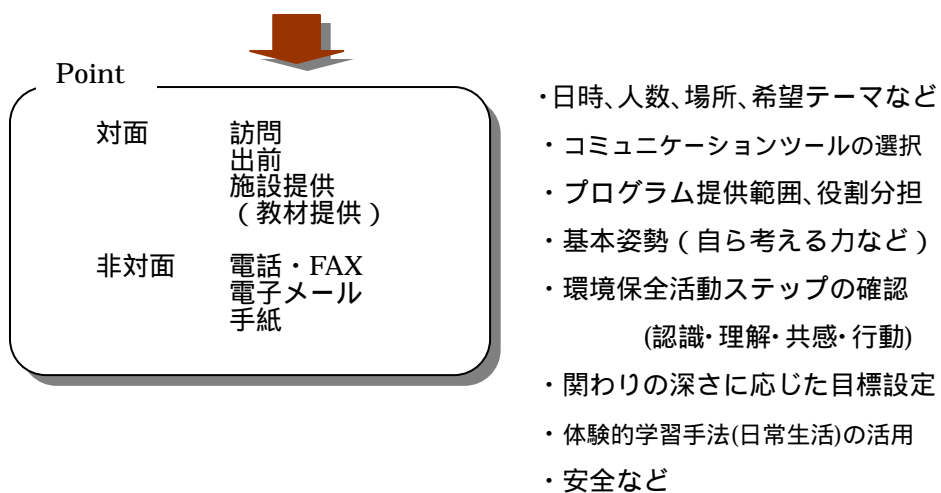
- ・基本姿勢 (自ら考える力など)
- ・環境保全活動ステップの確認 (認識・理解・共感・行動)
- ・関わりの深さに応じた目標設定
- ・体験的学習手法(日常生活)の活用
- ・安全など

学校と生徒受入団体との関係モデル2

Step 1



Step 2



「(財)イオン環境財団助成事業」
こども達の環境相談に関するネットワーク構築事業 検討会委員

佐々木和枝 お茶の水女子大学附属中学校 副校長

高橋正弘 (財)地球環境戦略研究機構(IGES)環境教育プロジェクト
プロジェクトマネージャー

内藤定芳 飯能市立加治東小学校 校長
こども環境相談室相談員
環境カウンセラー

西村秀明 大田区立開桜小学校 校長